

山梨県早川町における無住寺院の実態と檀信徒の対応

——山梨県早川町寺院調査の中間報告——

中 條 暁 仁

一 「早川町調査」の経緯と調査の手法

現代宗教研究所では平成三〇（二〇一八）年三月の第百十四定期宗会で示された宗務総長の施政方針を受けて、平成三〇年度から過地域における寺院のあり方を考えることを目的に調査研究に着手している。この研究は、過疎地域が近い将来の我が国が直面する人口減少・高齢社会化を先取りした地域であるという認識の下に進められるものであり、過疎地域に限定されない問題認識でもある。

令和元年度研究では、過疎化が逸早く進行し、祖山のおひざもとでもある山梨県早川町を対象に、住職（専任や代務）や檀信徒に対して「訪問面接法」とよばれる調査手法を採用し、現地調査を実施した。現地調査を行うことにより、統計データでは明らかにできない寺院や地域社会の実情を確認し、関係者から聞き取るによりオリジナルなデータ（情報）を得ることが可能となる。具体的な調査は、寺院用と檀信徒用の二種類の面接調査票を用いて調査者が対象者を訪問し、話を聞き取りながら調査票に記入していった。

寺院調査では、代務住職を対象とし、現宗研（主任、所員や嘱託（中條）等）関係者によりヒアリングを実施した。本宗教師が聞き取りを行うことで、調査票の項目に限らず、より詳細に実情の聞き取りを行うことが可能となった。

一方、檀信徒を対象とする調査は、寺院調査とは異なり、調査者が教師であると檀信徒が萎縮・遠慮して回答を躊躇してしまふことが想定されること、また調査対象者数が多いことから、現宗研関係者に加えて筆者の研究室に所属する静岡大学の学生に参加を求め、聞き取り調査にあたった。

この調査に参加した静岡大学の学生は、地元静岡県を中心に小学校や中学校、高等学校の教員を志望する学生であり、教育学部で農山村研究を修める専門性の高い学生でもある。ゆえに、農山村に対する知識・理解を有し、調査に對して真摯に取り組むことのできる学生であるため、今回の調査者にふさわしいと判断した。実際に、檀信徒世帯対象者の年代は六〇〜八〇歳代が中心となるため、孫世代にあたる学生が聞き取り調査を実施することで、より率直な回答を得る一助となった。

二 早川町調査の問題意識

現代の過疎地域では、山村を中心に「寺院問題」が顕在化していることが指摘されている。ここでいう寺院問題とは、二で述べるように大きく二つある。一つ目は、寺院を経済的・人的に支える「檀家」が域外に転出し減少すること、それが進むと、二つ目に寺院を直接的に管理・運営する住職に後継者が得られなくなり、専任の住職が不在となる「無住化」が現れる。さらに、無住化が進むと堂宇や境内の荒廃が進み、廃寺化に至ることが考えられる。

山村を中心に、これらの寺院問題が生じる基礎的要因として、檀家の域外流出が挙げられる。檀家のメンバーである家族が、山村から都市へ転出するなど空間的に分散居住することによって、檀家が寺院を支えるという定住型システムの上に成り立っていた従来の関係性が維持できなくなっていると考えられる。

本報告の目的は、現代の過疎山村で生じている檀家家族の空間的分散居住の広域化、すなわち老親が地元に残留し、子どもが域外へ転出するというパターンが一般化しているなかで、寺院が無住化している実態と、そこに至るまでの

地域的要因を明らかにすることである。その中で重要となるのは、檀家家族の対応と専任住職の家族である「寺族」の対応である。具体的には、檀家家族の対応について、高齢期にあつて地元に住住する老親は寺院と檀家との関係（以下、「寺檀関係」）を維持するが、域外に転出した子ども（以下、「他出子」）は果たしてどう対応するのかを検討する。その一方、寺族は檀家の空間的分散やそれに伴う檀家数の減少に対してどのように対応しているのか、現状として住職後継者が得られずに無住化するプロセスを検討しながらその要因を考える。

三 過疎山村における寺院問題の整理

ここで過疎山村における寺院が、直面している「寺院問題」を整理しておきたい。筆者が過疎山村の地域的変化に對して寺院や檀家家族が対応した結果、寺院をめぐってどのような問題が生じているのかを整理してみると、寺院問題は第一段階の「檀家数の減少」、第二段階の「寺院の無住化」、第三段階の「廃寺化」のプロセスをたどると想定できる。

第一段階は、寺院が檀家家族の域外への転出や集落の人口や世帯数の小規模・高齢化に伴う寺檀関係の消滅と檀家数の消滅に直面する時期である。第二段階は、寺院の無住化で、檀家数の減少が寺族の生計を支えられない事態を生じさせたり、あるいは寺族による住職の継承が進まなくなったりして、住職の後継者が得られなくなる時期である。また、無住化により堂宇や庫裏も放置される事態となる。第三段階は堂宇や庫裏が倒壊しはじめ境内が荒廃する、いわゆる「青空寺院」と化する状態である。山村など現在の過疎地域では、第一段階と第二段階にある寺院が相当数に上ると推測される。とりわけ、専任住職が不在となっている無住寺院は、檀家家族の空間的分散の所産として位置づけられると同時に、後継者が得られていないという形でもそれを明確にとらえることができる対象といえる。

四 寺院の無住化とその地域的要因

(一) 檀家側の要因

無住化という専任の住職が不在になった背景には、地元在住檀家の高齢化と減少がある。他出子がいっても寺檀関係がそのまま継承されるとはいえないため、結果として檀家数が減少し、それが寺院の無住化を引き起こす要因になっていると考えられる。

そこで、他出子による寺檀関係の継承や仏事への関与、あるいは墓の継承に関する老親の意向を聞き取ったところ、他出子の居住地域によって地域的差異が生じていることが明らかとなった。実家への日帰りでの帰省が容易な地域（乗用車で片道一〜二時間圏）に居住する他出子のいる檀家では、寺院との関係を継承させる意向を示していた。特に、その圏域に長男が居住する場合、彼らに継承させたいという意向が強かった。また、他出子による仏事への関与をみても、この圏域に居住する他出子はきょうだい関係に関わりなく家族や集落住民の葬儀、親族の法事や墓参りなどにも積極的に関わっていた。ただし、乗用車で一〜二時間圏を超えてくると長男であっても寺院との関係構築意識が低下しており、潜在的に檀家減少の傾向がみられる。

(二) 寺院側の要因

寺院側の要因について、無住化前の住職やその家族の現在について聞き取りを行った。これによると、後継者と目された長男たちは地元から転出し、住職を継承することなく僧侶以外の職に従事していた。大学等の在学期に教師資格を取得していない人が多いことから、早い段階で住職継承の意思を持っていなかったことが示唆された。この要因には、檀信徒の減少により自らの生活を維持するために兼職しようとするも、当該地域の労働市場が縮小して適当な

職が見つからないことや住職との兼職が制限されている職種もあることなどが影響して兼職できない実態のあることが判明した。

その一方で、兼職環境ばかりでなく寺族内での住職継承の意識も要因になっていることが窺えた。住職の子弟に男子がいない寺院において後継者確保の動きは見られず、寺族は当該寺院から転居し無住となっていた。宗派間の比較を行うと明らかであるが、古くから住職の世襲が確立されてきた浄土真宗では、檀家数の減少に直面していても後継者を親族ネットワークから確保しようとする動きが見られ、無住寺院が相対的に少ない。宗派間における制度や価値観の相違も影響している可能性がある。

五 檀家による寺院の無住化への対応

無住化した寺院において、檀家に当該寺院そのものの存続について質問したところ、ほとんどの人々が存続を希望していることが明らかとなった。現在、寺院を直接支える檀信徒の高齢化が進んでいるが、調査では寺院を維持しようとする動きを観察することができた。例えば、専任住職の確保が望めない寺院では、堂宇を集会所として集落の寄合等に活用して維持している例があった。また、代務住職（専任住職の代理）が高齢でかつ本務寺院から遠距離のためになかなか通えない寺院では、八月の施餓鬼法要や春秋の彼岸法要で檀家総代が読経の音声を通して導師を勤めるなどして菩提寺での年中行事を守っている例もあった。

六 現代山村における寺院の無住化を考える

現代山村における寺院の無住化は、檀家家族の空間的分散居住のみならず、寺族側の対応もそれに複合して生じていると考えられる。ただし、無住化が直ちに廃寺に至るわけではなく、代務住職の関与を得ながら現状を維持してい

る。寺院はかつての地域社会のセンター的公益的機能を低減させてはいるものの、先祖祭祀や葬送儀礼を通じて、地域住民の重要な生活ニーズを満たす機能を果たしており、集落維持に寄与している。同時に、他出子や他出者、孫世代などの「関係人口」を取り結ぶ役割も担っている。その意味で、地域社会や親族関係の結節が減少している過疎山村において、寺院は数少ない結節点として機能し続けている。寺院の無住化を否定的にとらえるのではなく、本来の機能を維持している事実に目を向けて評価すべきであろう。